

# 行方市の財政状況 (令和5年度決算)

総務部財政課

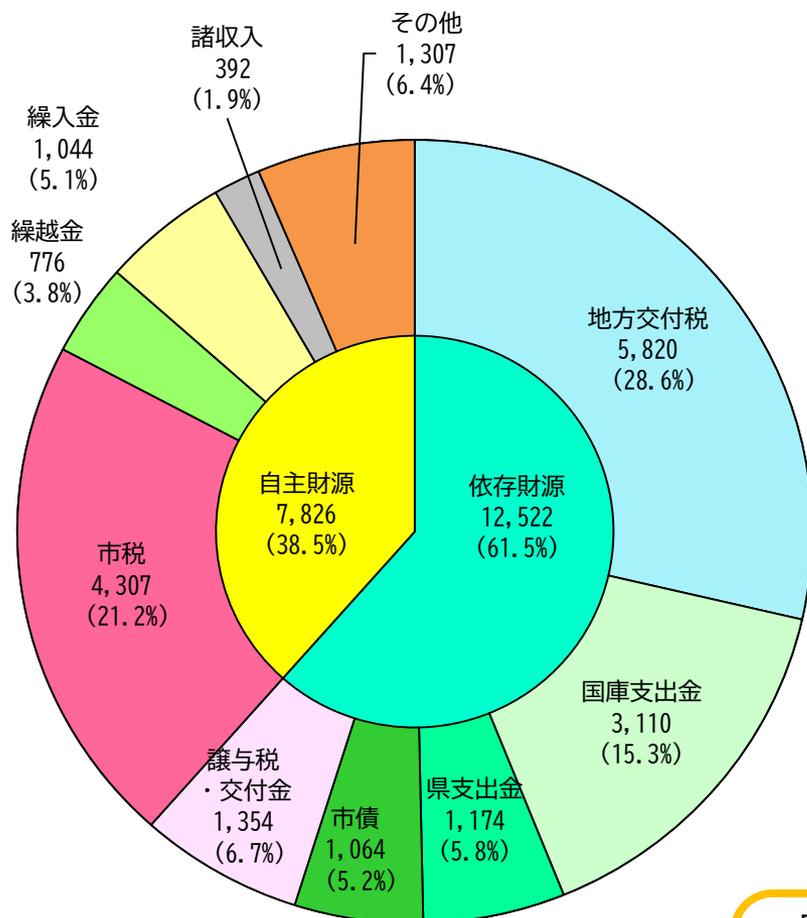
# 令和5年度 行方市会計別決算状況

(単位：円)

会 計 名		予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越すべき財源	実 質 収 支 額	
一 般 会 計		21,533,595,000	20,347,614,459	19,516,656,035	830,958,424	52,081,000	778,877,424	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,769,828,000	4,435,003,109	4,424,667,483	10,335,626		10,335,626	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	4,065,384,000	4,059,139,620	3,899,701,822	159,437,798		159,437,798
		介 護 サ ー ビ ス 勘 定	10,642,000	10,708,409	10,076,264	632,145		632,145
	後 期 高 齢 者 医 療		470,976,000	461,218,887	458,977,675	2,241,212		2,241,212
	小 計		9,316,830,000	8,966,070,025	8,793,423,244	172,646,781		172,646,781
総 計		30,850,425,000	29,313,684,484	28,310,079,279	1,003,605,205	52,081,000	951,524,205	

# 令和5年度 一般会計 歳入決算内訳

(単位：百万円, %)

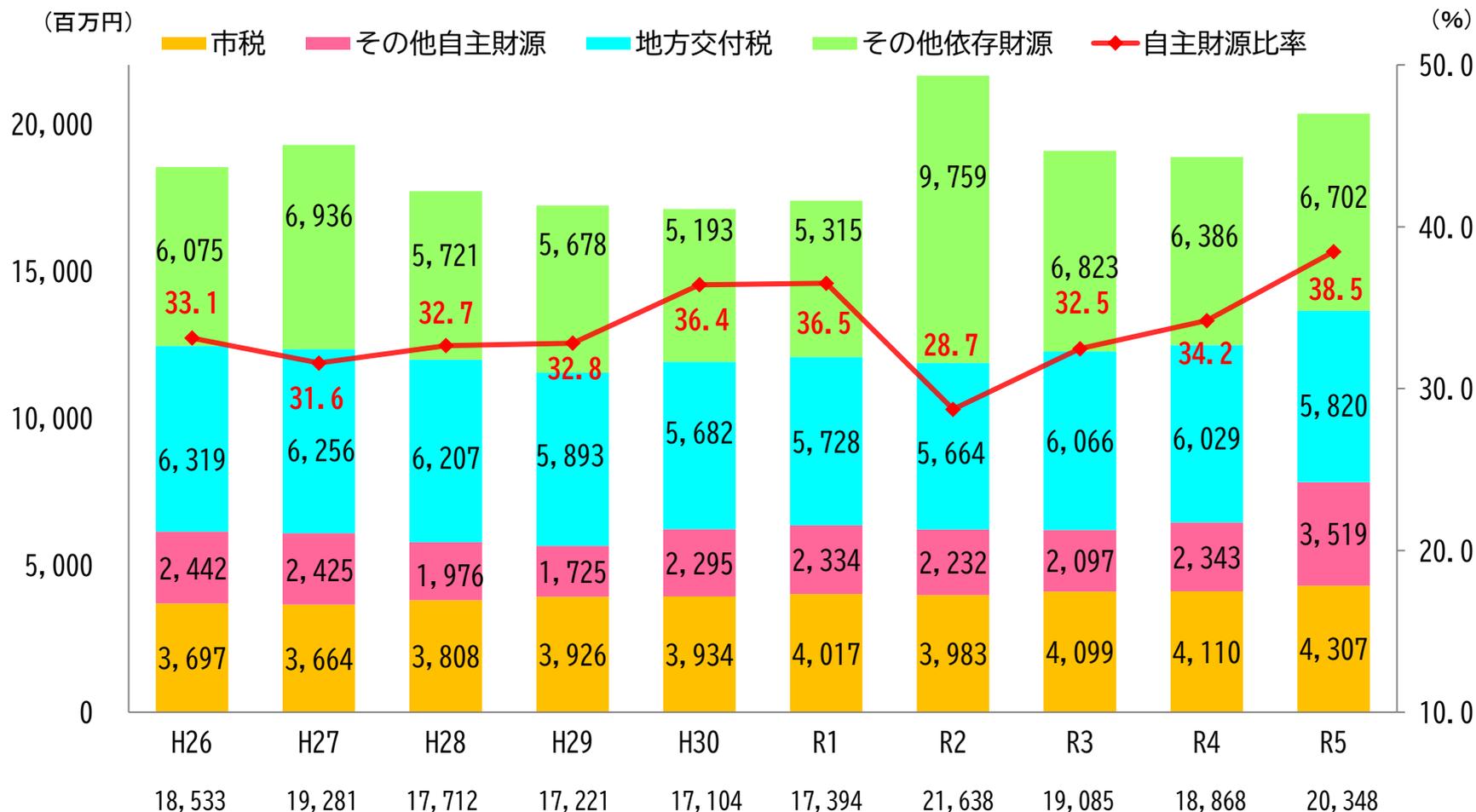


項目・年度		R5	R4	比較
依存財源	地方交付税	5,820	6,029	△209
	国庫支出金	3,110	2,985	125
	県支出金	1,174	1,229	△55
	市債	1,064	835	229
	譲与税・交付金	1,354	1,337	17
	小計	12,522	12,415	107
自主財源	市税	4,307	4,110	197
	繰越金	776	610	166
	繰入金	1,044	646	398
	諸収入	392	388	4
	その他	1,307	699	608
	小計	7,826	6,453	1,373
合計	20,348	18,868	1,480	

- ・国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増
- ・市債：事業費の増
- ・繰入金：ふるさと応援寄附金基金等基金繰入額の増
- ・自主財源その他：ふるさと応援寄附金等の増

# 一般会計 歳入決算の推移

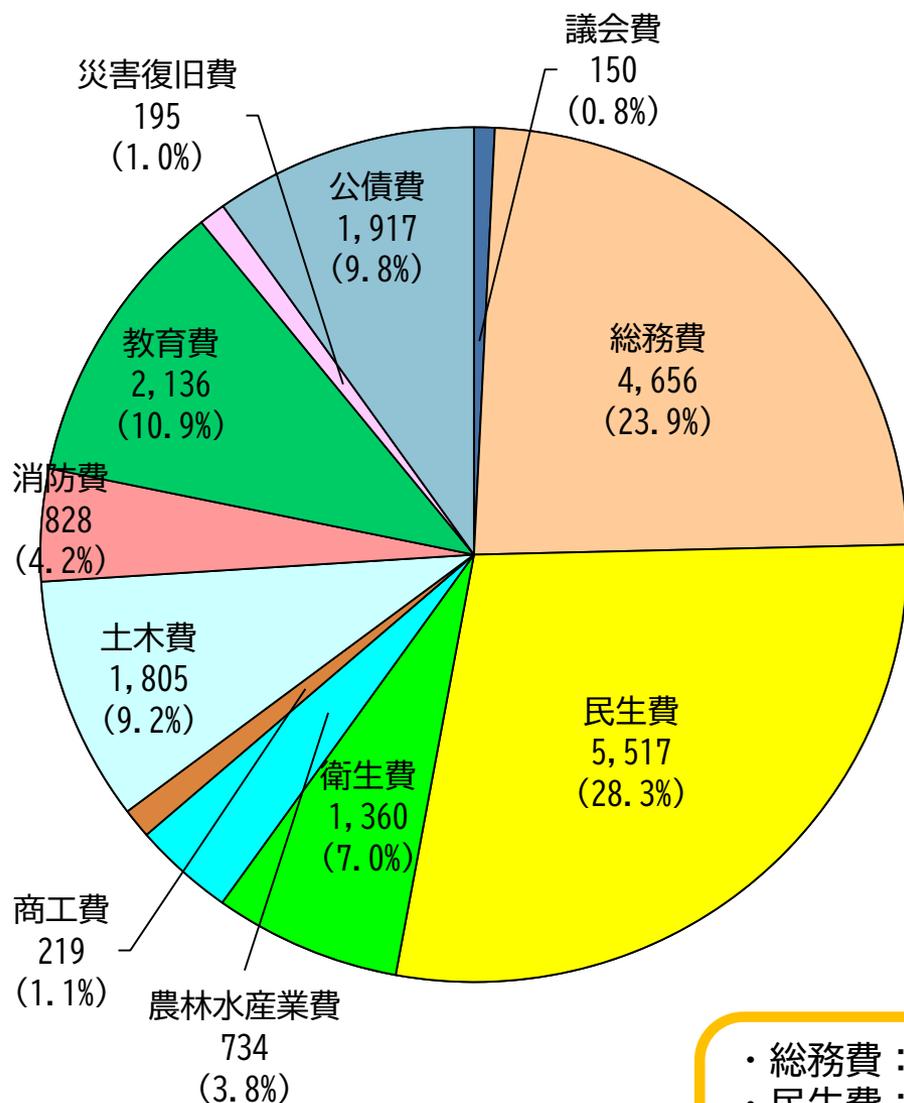
(単位：百万円、%)



**其他自主財源**：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入  
**其他依存財源**：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金  
 地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金  
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

# 令和5年度 一般会計歳出目的別決算額

(単位：百万円、%)

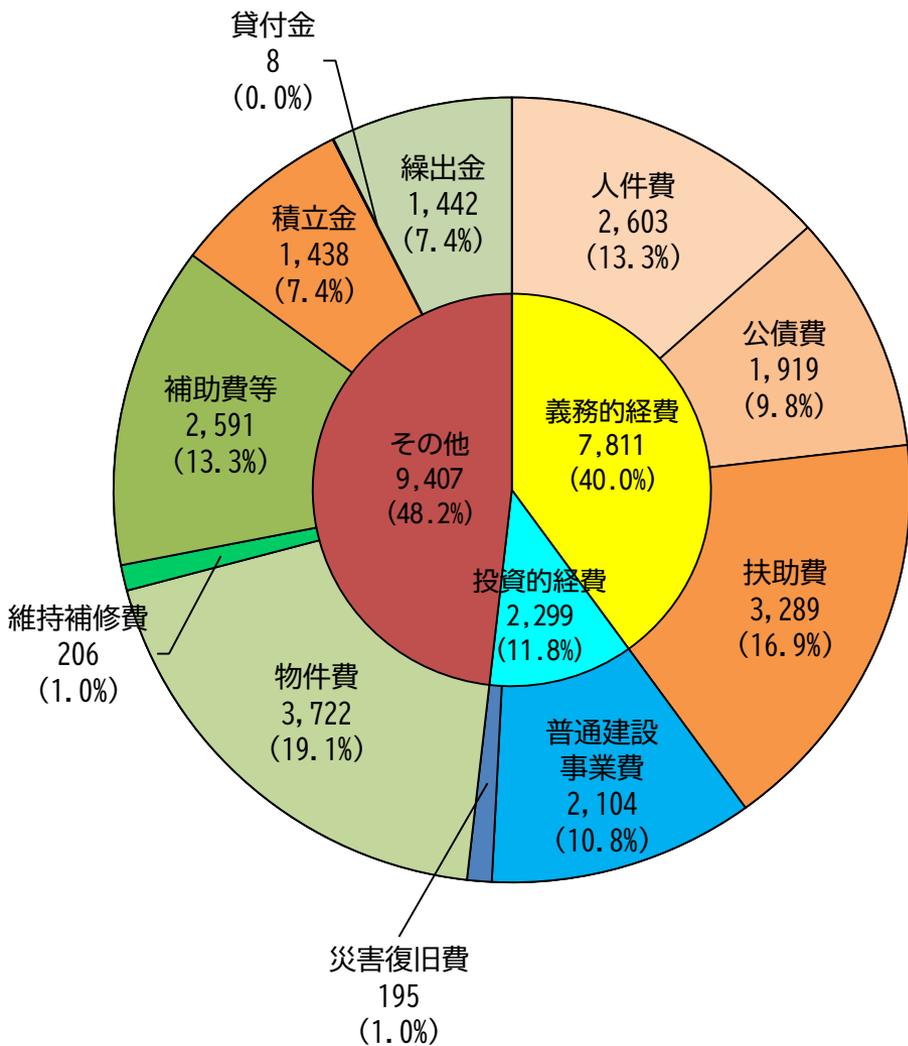


項目・年度	R5	R4	比較
議会費	150	143	7
総務費	4,656	4,053	603
民生費	5,517	5,265	252
衛生費	1,360	1,290	70
農林水産業費	734	746	△12
商工費	219	250	△31
土木費	1,805	1,691	114
消防費	828	806	22
教育費	2,136	1,839	297
災害復旧費	195	0	195
公債費	1,917	2,009	△92
諸支出金	0	0	0
予備費	0	0	0
<b>合計</b>	<b>19,517</b>	<b>18,092</b>	<b>1,425</b>

- ・ 総務費：ふるさと応援寄附金募集事業の増
- ・ 民生費：低所得世帯支援事業の増
- ・ 土木費：通学路・幹線道路整備事業の増
- ・ 災害復旧費：大雨による災害復旧事業の増

# 令和5年度 一般会計歳出性質別決算額

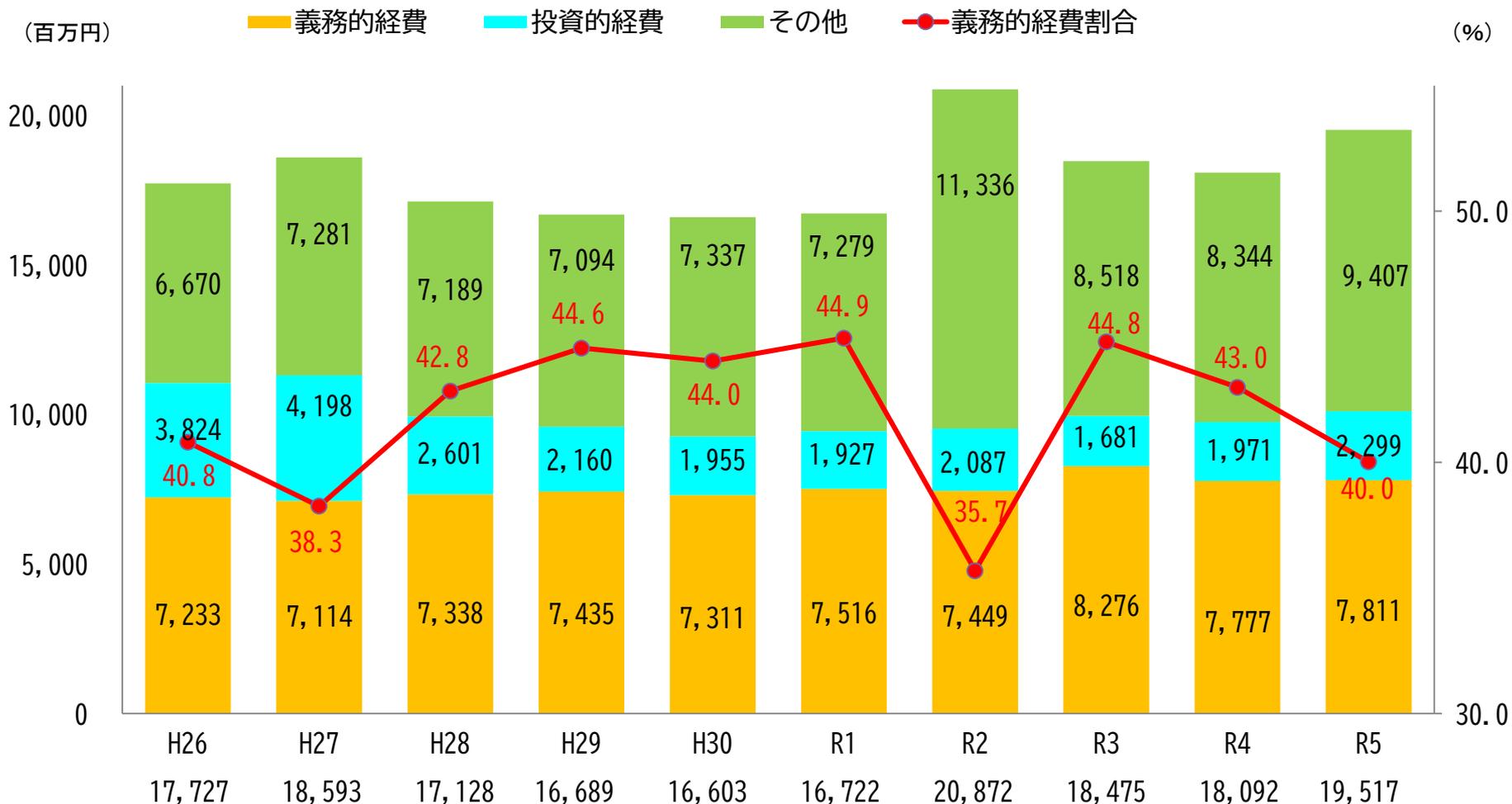
(単位：百万円, %)



項目・年度		R5	R4	比較
義務的経費	人件費	2,603	2,555	48
	公債費	1,919	2,010	△91
	扶助費	3,289	3,212	77
	小計	7,811	7,777	34
投資的経費	普通建設事業費	2,104	1,971	133
	災害復旧費	195	0	195
	小計	2,299	1,971	328
その他の経費	物件費	3,722	3,231	491
	維持補修費	206	172	34
	補助費等	2,591	2,471	120
	積立金	1,438	1,018	420
	投資・出資金	0	0	0
	貸付金	8	10	△2
	繰出金	1,442	1,442	0
	小計	9,407	8,344	1,063
合計	19,517	18,092	1,425	

# 一般会計 歳出決算の推移

(単位：百万円，%)

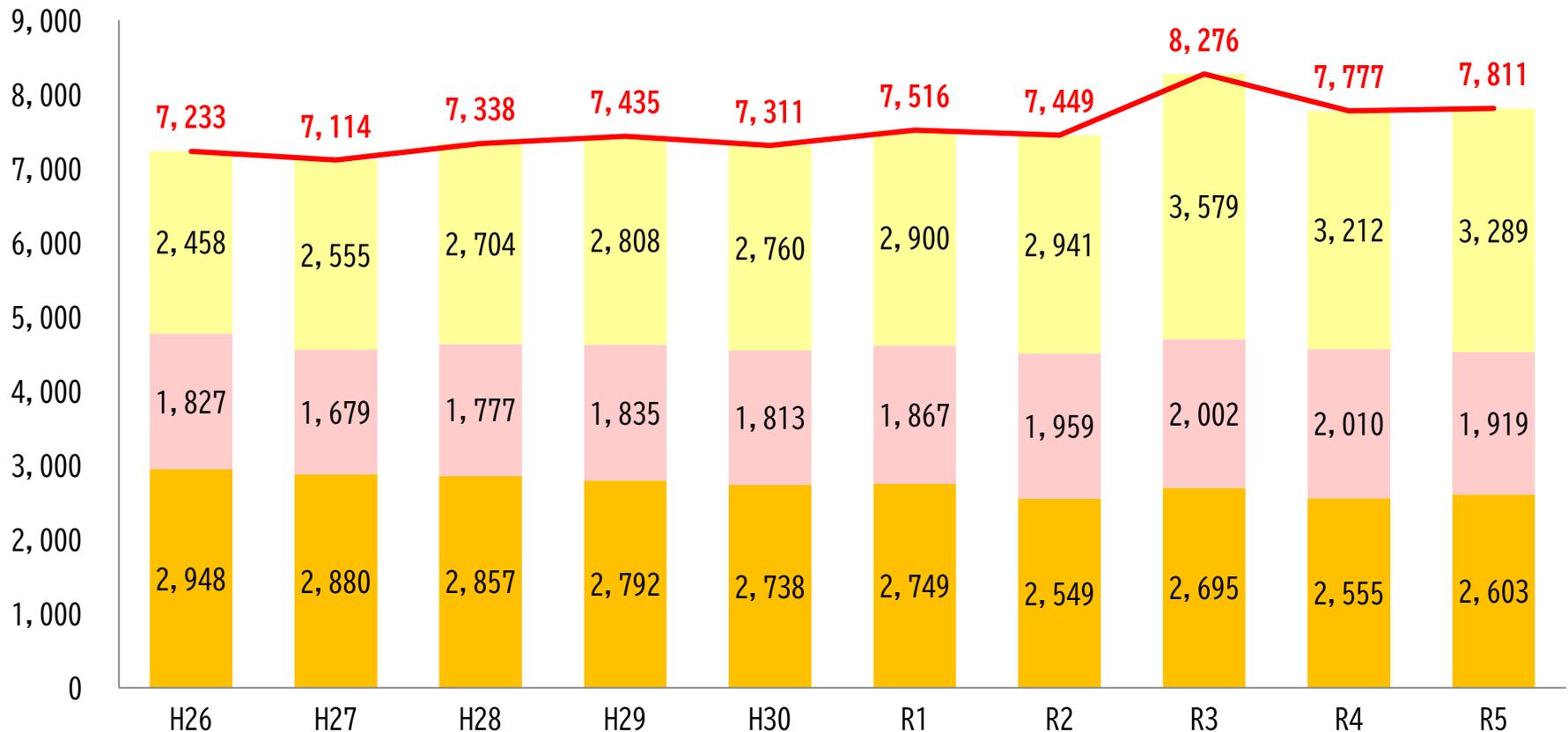


**義務的経費**：人件費、公債費（借入金の返済）、扶助費（福祉関係等）  
**投資的経費**：道路、学校建設等、その支出の効果が資本形成に係るもの  
**その他**：各種施設等の維持管理等に係る経費、各種補助金や負担金等

# 義務的経費の推移

(単位：百万円)

■ 人件費 ■ 公債費 ■ 扶助費 — 合計



人件費：人事院勧告による基本給の増及び支弁人件費の増等により増加しています。  
公債費（借入金返済額）：償還は進んでいるものの、今後庁舎建設が予定されているため増加する見込です。  
扶助費：低所得世帯への給付金が増加したためです。

# 経常収支比率の推移

(単位：%)



# 財政力指数の推移

地方財政では、「財政力指数」という指数によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかが示されます。1を上回れば自力で財源が確保できていることになり、1を下回ると財源が不足していることとなります。その不足額を地方交付税により、交付（援助）されます。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3年平均)

行方市の令和5年度の「財政力指数」は0.43です。(R3単年:0.42、R4単年:0.43、R5単年:0.44)



## 健全化判断比率について 報告第24号関係

地方公共団体は、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定することとなります。

令和5年度、行方市の健全化判断比率については以下のとおりです。全ての項目について早期健全化基準を下回っています。

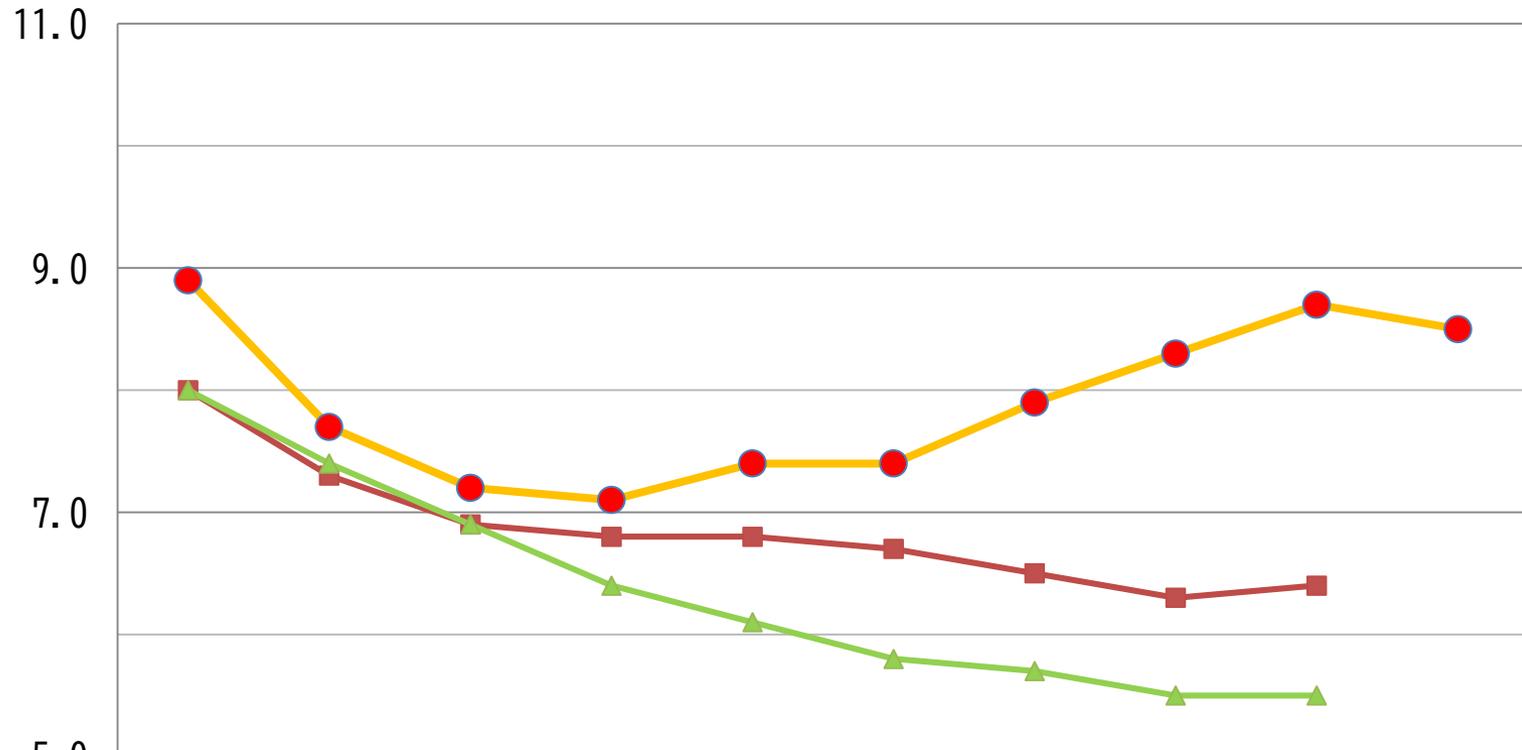
(単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
<b>R5比率</b>	—	—	<b>8.5</b>	<b>24.7</b>
早期健全化基準	13.18	18.18	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率  
一般会計は、黒字決算でした。(黒字額778,145千円、△7.06%)  
行方市は、赤字決算となったことはありません。
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率  
全ての会計において、黒字決算となりました。(黒字額1,808,182千円、△16.40%)

# 実質公債費比率の推移

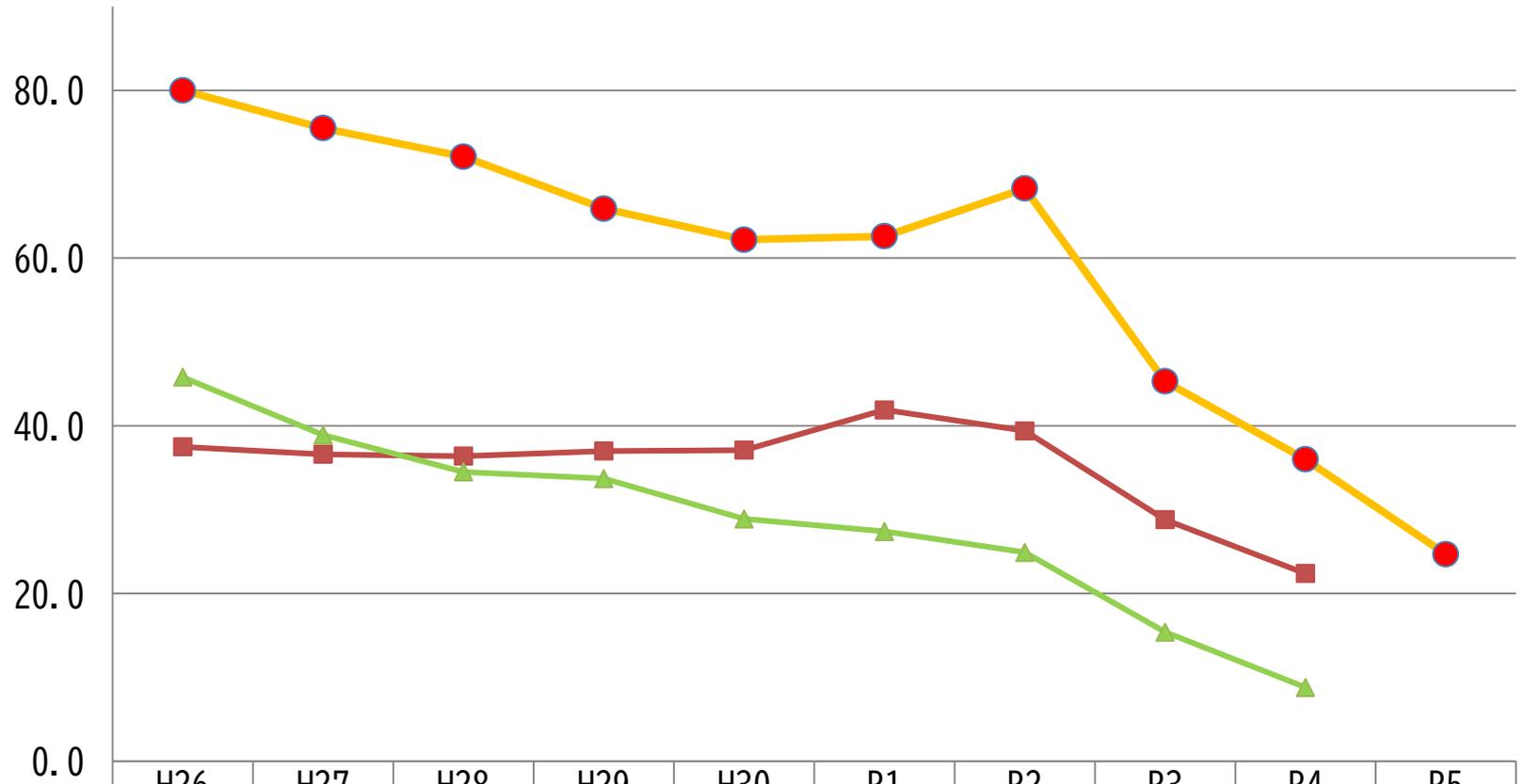
(単位：%)



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
● 行方市	8.9	7.7	7.2	7.1	7.4	7.4	7.9	8.3	8.7	8.5
■ 県平均	8.0	7.3	6.9	6.8	6.8	6.7	6.5	6.3	6.4	
▲ 全国平均	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	

# 将来負担比率の推移

(単位：%)



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
● 行方市	80.0	75.5	72.1	65.9	62.2	62.6	68.3	45.3	36.0	24.7
■ 県平均	37.5	36.6	36.4	37.0	37.1	41.9	39.4	28.8	22.4	
▲ 全国平均	45.8	38.9	34.5	33.7	28.9	27.4	24.9	15.4	8.8	

## 資金不足比率について 報告25号関係

公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率（資金不足額÷事業の規模）を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。

なお、資金不足比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければなりません。

(単位：千円)

会 計 名	資金不足比率	剰 余 額	事 業 の 規 模
水 道 事 業 会 計	—	595,024	689,836
下 水 道 事 業 会 計	—	262,366	136,832

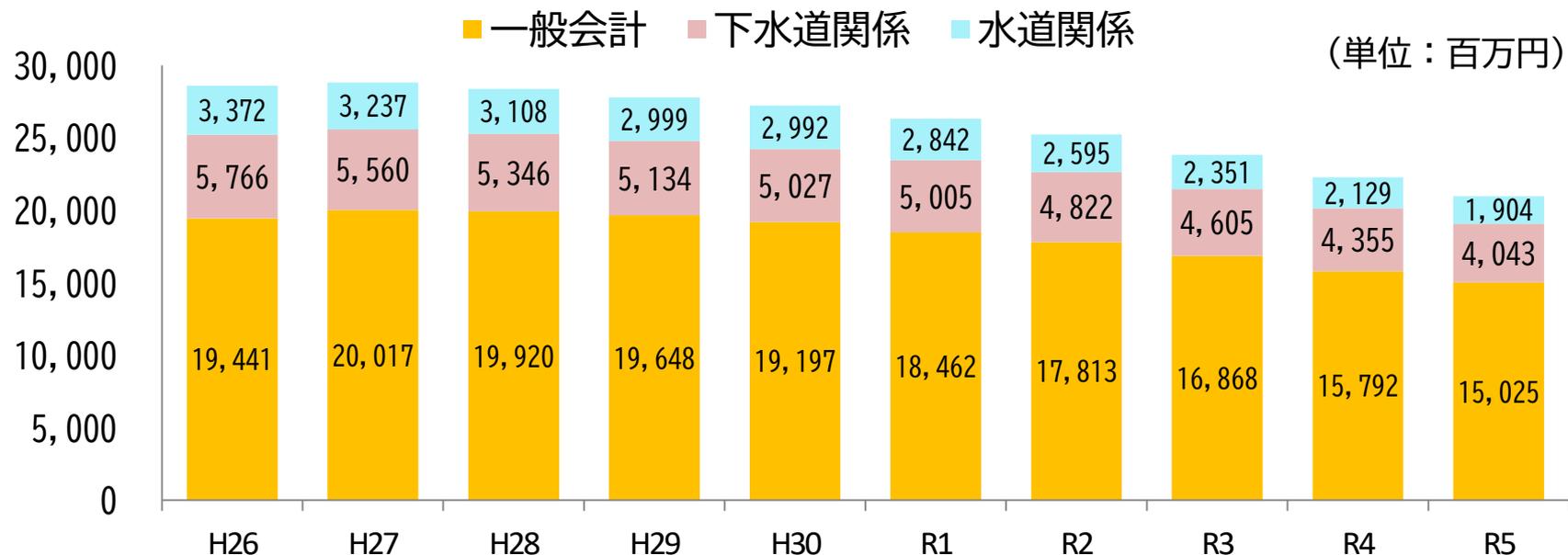
- ・全ての会計が黒字です。
- ・資金不足額(剰余額)については、  
貸借対照表の（流動資産）－（流動負債－建設企業債残高）で算定します。
- ・事業の規模については、（営業収益）－（受託工事収益）の額で算定します。

# 地方債（借入金）残高の推移

学校、道路、上下水道などの整備には、多額なお金が必要となります。これを、その年の収入だけで賄ってしまうと他の事業ができなくなるため、地方債を活用して年度間の負担調整を図っています。また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には世代間の負担を公平にする役割もあります。

行方市の全会計の借入金残高は、令和5年度末現在で209億72百万円です。

市民1人当たり残高：657,986円（令和5年度末人口：31,873人）



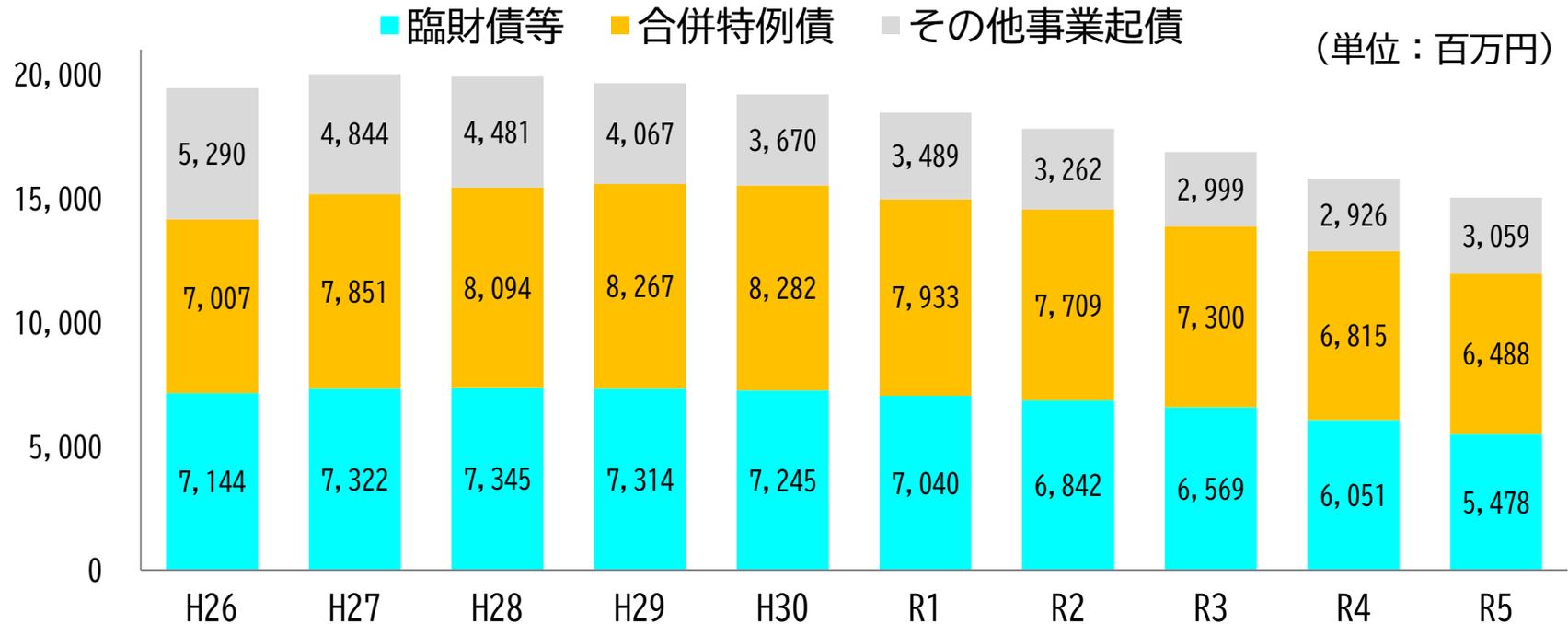
借入金残高 (百万円)	28,579	28,814	28,374	27,781	27,216	26,309	25,230	23,824	22,276	20,972
年度末人口 (人)	37,013	36,522	35,940	35,412	34,806	34,203	33,595	32,658	32,329	31,873
一人当たり残高 (万円)	77.2	78.9	78.9	78.5	78.2	76.9	75.1	72.9	68.9	65.8

# 一般会計 地方債残高推移

一般会計の地方債のうち、臨財債等とは、地方税財源不足の補てん対策として、国策により発行を余儀なくされている制度的地方債のことであり、臨時財政対策債、減税補てん債等があります。元利償還金については、全額普通交付税に算定されています。

一般会計の令和5年度末借入金残高は150億25百万円です。

市民1人当たり残高：471,402円（令和5年度末人口：31,873人）



借入金残高 (百万円)	19,441	20,017	19,920	19,648	19,197	18,462	17,813	16,868	15,792	15,025
年度末人口(人)	37,013	36,522	35,940	35,412	34,806	34,402	33,595	32,658	32,329	31,873
一人当たり残高 (万円)	51.0	52.5	54.8	55.3	55.5	54.0	53.0	51.7	48.8	47.1

# 一般会計 基金残高の推移

基金（積立金）には、財政調整基金、減債基金、特定目的基金があります。

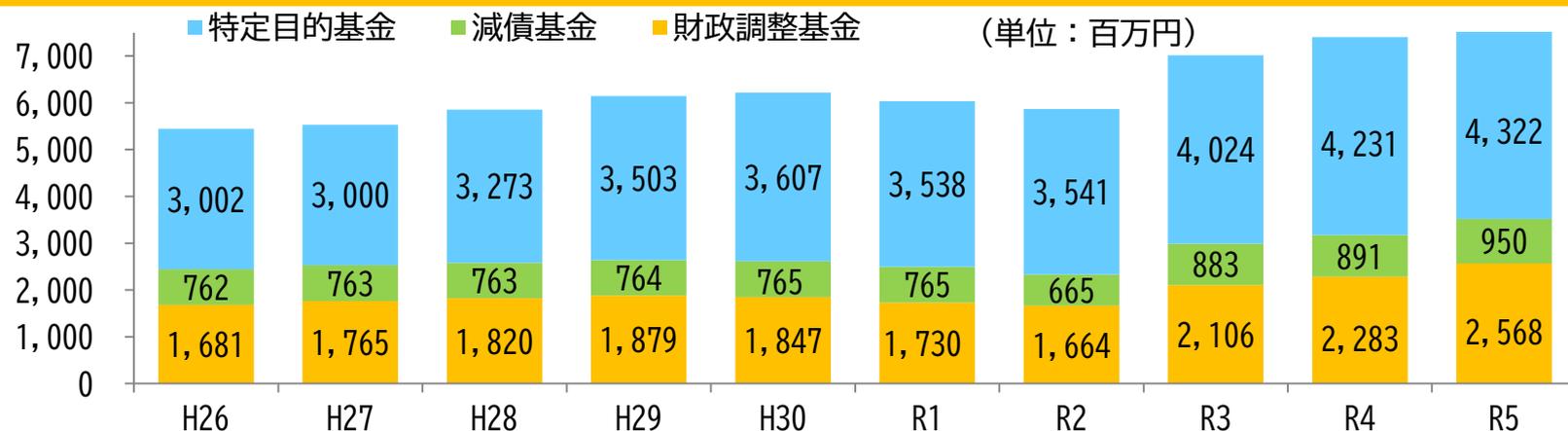
○財政調整基金は、決算余剰金などを積立てて、財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整する為の基金です。

○減債基金は、借金の返済に充てることが出来る基金です。

○特定目的基金は、条例で定められた目的を計画的に実施することができるよう、その用途に限って取り崩すことができる基金です。

公共施設整備基金、合併振興基金、揚排水施設維持管理基金、なめがた振興基金などがあります。

\*令和5年度末の市民1人当たり残高：245,976円（令和5年度末人口：31,873人）



基金の名称	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
特定目的基金	3,002	3,000	3,273	3,503	3,607	3,538	3,541	4,024	4,231	4,322
内訳	合併振興基金	2,002	1,990	1,976	1,961	1,948	1,923	1,901	1,872	1,810
	公共施設整備基金	779	744	929	1,078	1,122	1,079	1,094	1,540	1,616
	その他	221	266	368	464	537	512	546	612	896
減債基金	762	763	763	764	765	765	665	883	891	950
財政調整基金	1,681	1,765	1,820	1,879	1,847	1,730	1,664	2,106	2,283	2,568
合計	5,445	5,528	5,856	6,146	6,219	6,033	5,870	7,013	7,405	7,840